

連結貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	7,026,082	流動負債	6,255,441
現金預金	3,605,606	支払手形・工事未払金等	2,655,335
受取手形・完成工事 未収入金等	2,706,248	短期借入金	1,657,677
販売用不動産	188,144	リース債務	48,782
未成工事支出金	129,872	未払法人税等	222,448
不動産事業支出金	217,541	未成工事受入金	1,036,338
貯蔵品	30,671	賞与引当金	73,436
繰延税金資産	56,925	役員賞与引当金	33,000
その他	98,862	完成工事補償引当金	7,760
貸倒引当金	△7,789	工事損失引当金	15,219
固定資産	5,418,073	その他	505,442
有形固定資産	4,927,123	固定負債	2,367,427
建物・構築物	1,413,148	長期借入金	748,295
機械・運搬具・ 工具器具備品	72,641	リース債務	718,109
土地	2,665,091	繰延税金負債	229,628
リース資産	776,241	土地再評価に係る繰延税金負債	398,073
無形固定資産	20,511	役員退職慰労引当金	85,533
電話加入権	8,534	退職給付に係る負債	8,097
借地権	11,821	資産除去債務	72,475
ソフトウェア	156	負ののれん	38,174
投資その他の資産	470,438	その他	69,038
投資有価証券	192,151	負債合計	8,622,868
長期貸付金	97,561	純資産の部	
繰延税金資産	13,671	株主資本	2,615,509
その他	230,150	資本金	635,342
貸倒引当金	△63,097	資本剰余金	23,289
資産合計	12,444,156	利益剰余金	1,974,762
		自己株式	△17,885
		その他の包括利益累計額	655,937
		その他有価証券評価差額金	25,097
		土地再評価差額金	630,839
		少数株主持分	549,841
		純資産合計	3,821,288
		負債・純資産合計	12,444,156

連結損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	千円	
売上高		
完成工事高	12,707,263	
兼業事業売上高	1,813,642	14,520,906
売上原価		
完成工事原価	11,388,028	
兼業事業売上原価	1,157,882	12,545,911
売上総利益		
完成工事総利益	1,319,235	
兼業事業総利益	655,759	1,974,995
販売費及び一般管理費		1,196,546
営業利益		778,449
営業外収益		
受取利息配当金	6,457	
負ののれん償却額	3,906	
受取保険金	13,857	
受取手数料	5,705	
貸倒引当金戻入額	11,748	
その他	4,043	45,718
営業外費用		
支払利息	31,975	
支払手数料	7,000	
その他	2,106	41,082
経常利益		783,085
特別損失		
固定資産売却損	2,595	
減損損失	66,148	
投資有価証券評価損	1,249	69,993
税金等調整前当期純利益		713,091
法人税、住民税及び事業税	323,343	
法人税等調整額	4,161	327,504
少数株主損益調整前当期純利益		385,587
少数株主利益		53,436
当期純利益		332,151

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年 4 月 1 日残高	635,342	23,289	1,658,196	△17,631	2,299,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△41,763		△41,763
当期純利益			332,151		332,151
自己株式の取得				△254	△254
土地再評価差額金の取崩			26,177		26,177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	316,565	△254	316,311
平成26年 3 月31日残高	635,342	23,289	1,974,762	△17,885	2,615,509

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年 4 月 1 日残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△41,763
当期純利益					332,151
自己株式の取得					△254
土地再評価差額金の取崩					26,177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△441	△26,177	△26,619	43,225	16,606
連結会計年度中の変動額合計	△441	△26,177	△26,619	43,225	332,918
平成26年 3 月31日残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 日立アスコン(株)、(株)渋谷中央ビル、(株)スイシン、(株)建久、(株)ナガクラ

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

上記の持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金

} 個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械・運搬具・工具器具備品 6年～10年

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

③長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

②負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 表示方法の変更に関する注記

①連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含まれている「リ

ース債務」はそれぞれ、6,832千円、14,770千円である。

②連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取手数料」及び「貸倒引当金戻入額」はそれぞれ、5,242千円、468千円である。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 ・ 構 築 物	629,316 千円
土 地	1,651,421 千円
投 資 有 価 証 券	126,690 千円
計	2,407,428 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	344,367 千円
長 期 借 入 金	624,129 千円
計	968,496 千円

2. 定額預金のうち、20,000 千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,556,399 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価格との差額 △699,448 千円
(同法第 10 条に規定する差額)

5. 受取手形裏書譲渡高 29,454 千円

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社 5 社の当連結会計年度の末日である 12 月 31 日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受 取 手 形 10,171 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,140,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	5,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,135,000千円	差引借入未実行残高	—千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,596,509 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,763	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

- ① 配当金の総額 52,197千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円
- ③ 基準日 平成26年3月31日
- ④ 効力発生日 平成26年6月30日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的に把握し、貸付相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,605,606	3,605,606	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	2,706,248 △7,789		
	2,698,458	2,698,458	—
(3) 投資有価証券	163,923	163,923	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	97,561 △63,097		
	34,464	34,464	—
資産計	6,502,452	6,502,452	—
(1) 支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,655,335	—
(2) 短期借入金	1,505,000	1,505,000	—
(3) 未払法人税等	222,448	222,448	—
(4) 長期借入金(※3)	900,972	903,582	2,610
(5) リース債務(※4)	766,891	771,611	4,720
負債計	6,050,648	6,057,978	7,330

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2) 長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している 1 年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(※4) 連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,228 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めていない。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を保有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,969千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,805,870	△162,455	1,643,415	1,760,872

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は、減損損失の計上による減少66,148千円である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4. 「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額△699,448千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△196,822千円である。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	313円 37銭
2. 1株当たり当期純利益	31円 81銭

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,298	千円
退職給付費用	1,124	
退職給付の支払額	△7,325	
退職給付に係る負債の期末残高	8,097	千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,124	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	27,233	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	40,848	
計	68,082	千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、11,565千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	17,273,749	千円
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	27,173,186	
差引額	△9,899,436	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成25年3月31日現在)

3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,917,389千円及び繰越不足金7,982,047千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、厚生労働省により平成25年6月に公表された「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく特例解散を行う方針を決議しているが、将来の解散成立により当社に負担が発生するかどうかは平成26年3月31日現在において不明である。

5. その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	13,416	千円
--------------------------	--------	----

[減損損失に関する注記]

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
貸貸用資産	土地	茨城県	2件

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度においては、貸貸用資産に係る時価の著しい下落及び収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,148千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.26%で割り引いて算定している。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	5,761,864	流動負債	5,519,758
現金預金	2,900,807	支払手形	1,082,900
受取手形	8,100	工事未払金	1,082,903
完成工事未収入金等	2,228,706	リース債務	41,521
販売用不動産	206,258	短期借入金	1,587,180
未成工事支出金	42,782	未払金	20,347
不動産事業支出金	217,541	未払費用	56,269
貯蔵品	11,866	未払法人税等	176,608
繰延税金資産	51,589	未払消費税等	17,690
未収入金	59,831	未成工事受入金	992,724
その他	34,984	預り金	350,922
貸倒引当金	△603	賞与引当金	67,238
		役員賞与引当金	15,000
固定資産	4,012,617	完成工事補償引当金	7,760
有形固定資産	3,434,640	工事損失引当金	15,219
建物・構築物	985,267	その他	5,471
機械・運搬具	2,526	固定負債	1,596,731
工具器具・備品	9,819	長期借入金	366,728
土地	1,684,469	リース債務	700,556
リース資産	752,557	繰延税金負債	29,842
		土地再評価に係る繰延税金負債	398,073
無形固定資産	6,974	役員退職慰労引当金	6,400
電話加入権	6,817	債務保証損失引当金	21,865
ソフトウェア	156	資産除去債務	61,927
投資その他の資産	571,002	その他	11,338
投資有価証券	175,396	負債合計	7,116,489
関係会社株式	221,766	純資産の部	
長期貸付金	632,198	株主資本	2,002,074
破産債権・更生債権等	387	資本金	635,342
長期前払費用	9,640	利益剰余金	1,384,618
差入保証金	69,977	利益準備金	35,000
その他	5,002	その他利益剰余金	1,349,618
貸倒引当金	△543,367	別途積立金	930,000
		繰越利益剰余金	419,618
資産合計	9,774,481	自己株式	△17,885
		評価・換算差額等	655,917
		その他有価証券評価差額金	25,077
		土地再評価差額金	630,839
		純資産合計	2,657,992
		負債・純資産合計	9,774,481

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

		千円
売上高		
完成工事高	11,925,053	
不動産事業等売上高	476,230	12,401,283
売上原価		
完成工事原価	10,730,365	
不動産事業等売上原価	284,837	11,015,203
売上総利益		
完成工事総利益	1,194,687	
不動産事業等総利益	191,392	1,386,079
販売費及び一般管理費		788,345
営業利益		597,734
営業外収益		
受取利息配当金	35,035	
受取保険金	13,857	
受取手数料	8,886	
その他	5,023	62,802
営業外費用		
支払利息	26,882	
貸倒引当金繰入額	796	
債務保証損失引当繰入額	21,865	
支払手数料	7,000	
その他	1,516	58,060
経常利益		602,476
特別損失		
固定資産売却損	1,646	
減損損失	66,148	
投資有価証券評価損	1,249	69,044
税引前当期純利益		533,432
法人税、住民税及び事業税	244,811	
法人税等調整額	1,769	246,580
当期純利益		286,851

株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成25年 4 月 1 日残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	△17,631	1,731,063
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△41,763	△41,763		△41,763
利益準備金の積立		6,000		△6,000	—		—
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		—
当期純利益				286,851	286,851		286,851
自己株式の取得						△254	△254
土地再評価差額金の取崩				26,177	26,177		26,177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	6,000	200,000	65,265	271,265	△254	271,011
平成26年 3 月31日残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	△17,885	2,002,074

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成25年 4 月 1 日残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△41,763
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				286,851
自己株式の取得				△254
土地再評価差額金の取崩				26,177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△429	△26,177	△26,606	△26,606
事業年度中の変動額合計	△429	△26,177	△26,606	244,405
平成26年 3 月31日残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金



個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。

なお、前事業年度の「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含まれている「リース債務」はそれぞれ、1,161千円、3,581千円である。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	322,861 千円
土	地	1,575,458 千円
投 資 有 価 証 券		126,690 千円
計		2,025,009 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	320,508 千円
長 期 借 入 金	333,408 千円
計	653,916 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,066 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,069 千円
長期金銭債権	536,587 千円
短期金銭債務	217,831 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	△699,448 千円
(同法第10条に規定する差額)	

5. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,090,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,090,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[損益計算書に関する注記]

1. 工事進行基準による完成工事高	11,403,844千円
工事進行基準による完成工事原価	10,008,650千円
2. 関係会社との取引高	
完成工事高	207,850千円
仕入高	1,462,156千円
販売費及び一般管理費	8,047千円
営業取引以外の取引高	36,391千円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	2件

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当事業年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落及び収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,148千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.26%で割り引いて算定している。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	157,059株
------	----------

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	254円61銭
2. 1株当たり当期純利益	27円48銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額（注）	26,640	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額（注）	36,718	
計	63,358	千円

（注）出向先負担額を除く。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、10,801千円（出向先負担額を除く）である。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	17,273,749	千円
年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）	27,173,186	
差引額	△9,899,436	千円

（2）制度全体に占める当社の加入人数割合（平成25年3月31日現在）

3.7 %

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,917,389千円及び繰越不足金7,982,047千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、厚生労働省により平成25年6月に公表された「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく特例解散を行う方針を決議しているが、将来の解散成立により当社に負担が発生するかどうかは平成26年3月31日現在において不明である。

4. その他

従業員に対する割増退職金（販売費及び一般管理費）	13,416	千円
--------------------------	--------	----

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	192,326	千円
賞与引当金	23,788	
未払事業税	12,278	
たな卸資産評価損	50,359	
投資有価証券評価損	1,523	
減価償却費	30,627	
減損損失	67,391	
工事損失引当金	5,384	
役員退職慰労引当金	2,264	
債務保証損失引当金	7,735	
資産除去債務	21,910	
その他	22,609	
繰延税金資産小計	438,199	
評価性引当額	△386,610	
繰延税金資産合計	51,589	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,372	
資産除去債務に対応する除去費用	△18,470	
繰延税金負債合計	△29,842	
繰延税金資産の純額	21,746	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,222千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	㈱スイシ ン	所有 直接 97.9%	役員の兼 任	運転資金 等の貸付 (注1)	8,000	長期貸付 金(注3)	534,637
			資金の援 助	貸付金の 利息の受 取(注2)	6,237	—	—
			債務保証	債務保証 (注4)	247,000	—	—
子会社	㈱ナガク ラ	所有 直接 25.0%	役員の兼 任	材料の購 入(注5)	963,130	工事未払 金	105,247

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱スイシンに対する貸付は介護事業の運転資金である。なお、同社の財政状態等を勘案し、現状、返済期限の定めはない。
- (注2) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) ㈱スイシンに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金 534,637 千円(当期繰入額 8,000 千円)を計上している。
- (注4) ㈱スイシンに対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し行っているものであり、保証料は受領していない。
当該債務保証については、当事業年度において 21,865 千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、同額の債務保証損失引当金が計上されている。
- (注5) 材料の購入については、㈱ナガクラ以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者	鈴木 一良	被所有 直接 5.52%	当 社 代 表 取 締 役 社 長	債 務 被 保 証	500,000 (注1) (注2)	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関(株東邦銀行)からの借入金(平成26年3月31日現在残高300,000千円 最終返済期限平成26年4月30日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。

(注2) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成26年3月31日現在残高200,000千円 最終返済期限平成26年4月30日)に対し、同氏より特定債務保証(保証極度額200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。